○沖縄県介護保険広域連合特例居宅介護サービス等に係る事業所登録に関する規則

平成28年3月30日

規則第3号

沖縄県介護保険広域連合特例居宅介護サービス等に係る事業所登録に関する規則（平成19年規則第16号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 この規則は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）に規定する特例居宅介護サービス費、特例地域密着型介護サービス費、特例居宅介護サービス計画費、特例介護予防サービス費、特例地域密着型介護予防サービス費及び特例介護予防サービス計画費の支給に係る事業者の登録並びに介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第140条の63の6第1号ハに規定する基準により行われる第1号事業支給費（以下「サービス給付費」という。）の支給に係る事業者の登録について必要な手続等に関して定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 離島等相当サービス 法第42条第1項第3号、法第42条の3第1項第2号、法第47条第1項第2号、法第54条第1項第3号、法第54条の3第1項第2号及び法第59条第1項第2号並びに省令第140条の63の6第1号ハに掲げるサービスをいう。
- (2) 登録 前号の規定による離島等相当サービスを提供する事業所の登録をいう。
- (3) 離島等相当サービス事業者 第1号の規定による離島等相当サービスを提供する事業者をいう。

（登録の申請）

第3条 離島等相当サービスを提供しようとする事業者は、沖縄県介護保険広域連合長（以下「広域連合長」という。）に申請するものとする。

- 2 前項の規定による申請は、広域連合離島等相当サービス事業者登録申請書（様式第1号）により行うものとする。
- 3 前項に掲げる申請書に添付する書類は、申請する離島等相当サービスの種類に応じ、それぞれ別表に定めるとおりとする。

（登録の条件）

第4条 広域連合長は、法第42条の3第1項第2号又は法第54条の3第1項第2号に掲げ

る離島等相当サービスの登録については、法第78条の2第8項又は法第115条の12第6項の規定に準じ、登録を行うに当たって、引き続き3か月以上当該構成市町村（沖縄県介護保険広域連合介護保険条例（平成15年条例第28号）第1条に規定する構成市町村をいう。以下同じ。）の区域内に住所を有する者を当該サービス利用者の対象とすることを、当該登録の条件として付すものとする。

2 前項の規定にかかわらず、広域連合長が相当の理由があると認めるときは、引き続き3月未満当該構成市町村の区域内に有する者を当該サービス利用者の対象とすることができる。

3 離島等相当サービスの登録を受けた者は、その旨を当該登録に係る事業所の見やすい場所に掲示し、又は備え付けるものとする。

（離島等相当サービス事業者の登録等）

第5条 広域連合長は、第3条の規定による申請があった場合は、速やかに登録を受けようとする事業所の所在市町村の意見を離島等相当サービス事業所登録申請に対する意見書（様式第2号）により聴取し、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号）、沖縄県介護保険広域連合指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年条例第2号）、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号）、沖縄県介護保険広域連合指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成25年条例第2—1号）、沖縄県介護保険広域連合指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成27年条例第1号）及び沖縄県介護保険広域連合地域支援事業の実施等に関する規則（平成27年規則第10号）第25条第1項に規定する基準（以下「人員基準等」という。）の規定に照らして審査の上、登録について広域連合離島等相当サービス事業者登録通知書（様式第3号）により当該事業者に通知する。ただし、法第70条第2項各号、法第78条の2第4項各号、法第79条第2項各号、法第115条の2第2項各号、法第115条の12第2項各号及び法第115条の22第2項各号のいずれかに該当するときは、登録しないものとする。

（変更の届出等）

第6条 登録内容に変更があった場合は、広域連合離島等相当サービス事業者変更届出書（様式第4号）により、事業を廃止し、休止し、又は再開する場合は広域連合離島等相当サービス事業者（廃止・休止・再開）届出書（様式第5号）により、それぞれ行うものとする。

（公示）

第7条 広域連合長は、離島等相当サービス事業所の登録をしたとき、又は廃止の届出を受理したときは、次に掲げる事項について沖縄県に届け出るとともに、公示するものとする。

- (1) 当該登録に係る事業所の介護保険事業所番号
- (2) 当該登録に係る事業所の名称及び所在地
- (3) 当該事業所の登録の申請者及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所
- (4) 登録、廃止、登録の取り消し又は登録の全部若しくは一部の効力の停止の年月日
- (5) サービスの種類

（登録の更新）

第8条 第5条の登録は、6年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失うものとし、登録の更新は、広域連合離島等相当サービス事業者登録更新申請書（様式第6号）により行うものとする。

2 前項の更新の申請があった場合において、同項の期間（以下この条において「登録の有効期間」という。）の満了の日までにその申請に対する処分がなされないときは、従前の登録は、登録の有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なおその効力を有する。

3 前項の場合において、登録の更新がされたときは、その登録の有効期間は、従前の登録の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。

4 第5条の規定は、第1項の登録の更新について準用する。

（登録の取り消し）

第9条 広域連合長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、第5条の登録を取り消し、又は期間を定めてその登録の全部又は一部の効力を停止することができる。

- (1) 離島等相当サービス事業者が、当該登録に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について、人員基準等で定める基準を著しく下回ると広域連合長が認めるとき。
- (2) 離島等相当サービス事業者が、人員基準等に従って適正な離島等相当サービスの事業の運営をすることができなくなったとき。
- (3) 離島等相当サービス事業者は、要介護者の人格の尊重、介護保険法に基づく命令の

遵守及び要介護者のための忠実な職務の遂行をしなければならないという義務に違反したと認められるとき。

- (4) サービス給付費の請求に関し不正があったとき。
- (5) 法第42条第4項、法第42条の3第3項、法第47条第4項、法第54条第4項、法第54条の3第3項、法第59条第4項及び地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号。）第5条の規定による改正前の法（以下「平成26年改正前法」という。）第54条第4項又は平成26年改正前法第59条第3項の規定により報告又は帳簿の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。
- (6) 離島等相当サービス事業者又は当該離島等相当サービス事業所の従業者が、法第42条第4項、法第42条の3第3項、法第47条第4項、法第54条第4項、法第54条の3第3項、法第59条第4項及び平成26年改正前法第54条第4項又は第59条第3項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該登録に係る事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該離島等相当サービス事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。
- (7) 離島等相当サービス事業者が、不正の手段により第5条に規定する登録を受けたとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、離島等相当サービス事業者が、法その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

（事業者情報の提供）

第10条 広域連合長は、第5条、第6条、第8条又は前条の規定による登録又は届出の受理（以下この条において「登録等」という。）をしたときは、都道府県、国民健康保険団体連合会その他の機関に対して、当該登録等に係る事業者に関する情報のうち、次に掲げる事項を提供することができる。

- (1) 事業所の名称及び所在地
- (2) 当該事業所の指定の申請者及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所
- (3) 登録年月日、登録更新年月日及び登録有効期間満了日
- (4) 事業開始年月日

- (5) 運営規程
- (6) 介護保険事業所番号
- (7) 管理者の氏名、生年月日及び住所
- (8) 役員の氏名、生年月日及び住所
- (9) 介護支援専門員の氏名及び登録番号
- (10) その他沖縄県介護保険広域連合が適当と認める情報
(雑則)

第11条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、広域連合長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則施行の日の前日までになされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの規則によりなされたものとみなす。